



FUND REPORT

米国防総省による  
中国軍関連企業リストへの追加および関連銘柄の保有について

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

平素より「三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。  
2025年1月6日、米国防総省は、中国軍との関連がある企業のリストにおいて、中国のIT大手のテンセントおよび大手電池メーカーのCATLなどを新たに追加する旨を発表しました。足元の状況を受け、本件の概要および今後の運用方針等をご報告いたします。

## 本件の概要について

2025年1月6日、米国防総省は、中国軍との関連がある企業のリストにおいて、テンセントおよびCATLなどを新たに追加する旨を発表しました。  
同リスト掲載が直ちに投資禁止や輸出禁止などの措置につながるわけではありませんが、今後さらなる措置が取られる可能性も残ります。

## 当ファンドにおける関連銘柄の保有状況

当ファンドにおける関連銘柄の保有状況は以下の通りです（2025年1月6日現在）。

ファンド名	関連銘柄名	株式保有比率（％）
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	テンセント	9.1

（注1）株式保有比率は、純資産総額に対する時価の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

（注2）上記はテンセントの保有比率であり、すべての傘下企業を網羅しているものではありません。

## 運用担当者のコメント

当ファンドでは、以下の理由により、状況を注視しつつ当面はテンセントの保有を継続する方針です。

- 報道によれば、同社は同リスト追加を「間違い」としており、「当社は軍事企業でも軍への供給業者でもない」とし、軍との関係を否定しています。
- 一方、米財務省が公表する中国軍産複合体企業リスト（NS-CMIC：Non-SDN Chinese Military-Industrial Complex Companies List）に記載されると、当該企業に対する投資制限が発生するなどの影響を受けます。
- 今後の動向については状況を注視する必要がありますが、過去には中国の総合家電メーカーであるXiaomi（シャオミー）が2021年に米国防総省を提訴した結果、中国軍との関連がある企業のリストから除外される例もありました。
- テンセントは、米国防総省と協力して誤解を解消するべく取り組む予定としており、今後状況によってはXiaomiと同様の手続きを取ることも想定されます。
- 現段階ではテンセントの事業ファンダメンタルズへの影響は限定的であると考えていますが、米国の政策面での不透明感もあり、当面株価は神経質な動きが続くとみられます。

以上

※上記は記載時点の当ファンドの組入銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



## 【重要な注意事項】

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

## ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限0.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年2.255%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

## 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2024年9月30日現在〕

## 【委託会社】

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年1月10日

